

証券コード 5801
平成 23 年 6 月 3 日

株 主 各 位

東京都千代田区丸の内二丁目 2 番 3 号
古 河 電 気 工 業 株 式 会 社
取締役社長 吉田 政雄

第 1 8 9 回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示情報のご案内

当社第 1 8 9 回定時株主総会招集ご通知に際しまして、株主の皆様にご提供すべき書類のうち、次の事項にかかる情報につきましては、法令および当社定款第 34 条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.furukawa.co.jp>) への掲載によりご提供しておりますので、ご高配賜りますよう、お願い申し上げます。

連結計算書類の「連結注記表」

計算書類の「個別注記表」

以 上

【目 次】

当社第189回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示情報

連結計算書類の「連結注記表」・・・ 1頁～10頁

計算書類の「個別注記表」・・・・・・ 11頁～16頁

1頁から16頁に表示しております連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」にかかる情報は、法令および当社定款第34条に基づき、平成23年6月3日から、平成23年6月29日の当社第189回定時株主総会の日より3ヶ月を経過する日までの間、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.furukawa.co.jp>) に掲載いたします。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

I. 連結の範囲に関する事項

1. 連結子会社の数 109社

主要な連結子会社の名称

古河スカイ(株)、日本製箔(株)、古河電池(株)、FCM(株)、OFS Fitel, LLC等。

古河汽车配件(東莞)有限公司、FURUKAWA AUTOMOTIVE SYSTEMS VIETNAM INC.、古河汽车配件(香港)有限公司、Furukawa Automotive Systems Thailand Co., Ltd.、長春古河汽車線束有限公司はそれぞれ重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社とした。

また、古河光纖(西安)有限公司は、西古光纖光纜有限公司との合併により消滅した。古河金属(無錫)有限公司は持分の一部売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度より持分法を適用し、連結の範囲から除外している。

惠州古河金山汽配有限公司は惠州古河汽配有限公司に、Furukawa Lear CorporationはFurukawa Wiring Systems America Inc.に、西古光纖光纜有限公司は、古河電工(西安)光通信有限公司に社名変更した。

2. 非連結子会社

Furukawa Electric Institute of Technology Co., Ltd.等。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産・売上高・損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

II. 持分法の適用に関する事項

1. 持分法適用会社の数 18社

主要な持分法適用会社の名称

(株)ビスキャス、東京特殊電線(株)、原子燃料工業(株)等。

山崎金属産業(株)、Birla Furukawa Fibre Optics Ltd.はそれぞれ重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用した。古河金属(無錫)有限公司は持分の一部売却により持分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し、持分法を適用した。

また、他1社は清算したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外している。

古河金属(無錫)有限公司は、鑫古河金属(無錫)有限公司に社名変更した。

2. 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

雲南銅業古河有限公司等。

(連結の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、その損益及び利益剰余金の額のいずれにおいても小規模であり全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

III. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券……………主に償却原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は主として全部純資産直入法により処

- 理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
- 時価のないもの……………主として移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法と定額法による。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法による。
- (3) リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. 繰延資産の処理方法
- (1) 株式交付費……………支出時に全額費用として処理している。
- (2) 社債発行費……………支出時に全額費用として処理している。
6. 重要な引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。
- (3) 役員退職慰労引当金……………連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 製品補償引当金……………製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。
- (5) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
- (6) 災害損失引当金……………東日本大震災により被災した資産の復旧等に要す

る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用している。
なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
金利スワップ……………借入金
為替予約……………外貨建売掛債権、外貨建買入債務等
地金先物取引……………原材料、仕掛品
- (3) ヘッジ方針……………借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。
8. 消費税等の会計処理方法……………税抜処理を採用している。
9. のれん及び負ののれんの償却に関する事項……………原則として5年間で均等償却を行っており、効果の発現する期間を合理的に見積ることが可能なものは、その見積り年数によっている。
10. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用している。

IV. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用
当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,263百万円減少している。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微である。
2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。
これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。
3. 企業結合に関する会計基準等の適用
当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事

業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

4. 表示方法の変更

- (1) 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更している。
- (2) 会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更している。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

現金及び預金	154百万円
建物及び構築物	3,889百万円
機械装置及び運搬具	2,814百万円
工具器具備品	300百万円
土地	4,408百万円
投資有価証券	141百万円
合計	11,708百万円

担保付債務は以下のとおりである。

短期借入金	1,144百万円
1年内償還予定の社債	246百万円
流動負債その他	467百万円
社債	241百万円
長期借入金	2,248百万円
固定負債その他	16百万円
合計	4,364百万円

2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

受取手形裏書譲渡高	11,118百万円
-----------	-----------

3. 偶発債務

保証債務	15,089百万円
債権流動化に伴う買戻し義務	396百万円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	706,669	-	-	706,669
合計	706,669	-	-	706,669
自己株式				
普通株式	428	154	2	581
合計	428	154	2	581

普通株式の自己株式の株式数の増減は、単元未満株式の買取請求による取得（12,318株）及び単元未満株式の買増請求による売渡（2,051株）のほか、当連結会計年度より持分法を適用したことに伴う、山崎金属産業㈱の保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加（142,611株）による。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,765	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,765	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日

②当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,118	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については元本割れのない安全な運用を行うことを基本とし、銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引については投機目的では行わないものとしている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っている。支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、このうち長期借入金の一部は、金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内関連規程に従って行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価	差額
(1)現金及び預金	41,899	41,899	-
(2)受取手形及び売掛金	227,147	227,147	-
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	214	216	1
②その他有価証券	47,768	47,768	-
③非連結子会社及び関連会社株式	6,213	8,814	2,601
資産計	323,243	325,846	2,603
(1)支払手形及び買掛金	(120,873)	(120,873)	-
(2)短期借入金	(128,552)	(128,552)	-
(3)社債	(53,066)	(53,306)	△240
(4)長期借入金	(160,002)	(162,907)	△2,905
負債計	(462,494)	(465,641)	△3,146
デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(19)	(19)	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	603	603	-
デリバティブ取引計	584	584	-

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の売掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」②参照)、円貨建売掛金とみて当該帳簿価額を以て時価としている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価の算定は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」②参照）、円貨建買掛金とみて当該帳簿価額を以て時価としている。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債の時価の算定は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりである。
通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっている。）（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,822	-	24	24
	買建	997	-	△1	△1
合計		3,819	-	22	22

商品関連（時価の算定方法は、商品先物相場を使用している。）（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	先物取引				
	売建	10,194	-	△41	△41
	買建	3,560	-	△0	△0
合計		13,754	-	△41	△41

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建 買建	売掛金 買掛金	1,059 13,355	- -	△6 103	先物為替相場によっている。
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 買建	売掛金 買掛金	1,964 2,912	- -	(*)	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動 支払固定・受取変動	長期借入金 長期借入金	2,325 87,954	1,655 74,334	(*)	
原則的処理方法	地金先物取引 売建 買建	原材料、仕掛品 原材料、仕掛品	911 16,947	- 4,459	△16 523	地金先物相場によっている。
合計			127,430	80,448	603	

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、当該売掛金及び当該買掛金の時価に含めて記載している（上記「資産」(2)及び「負債」(1)参照）。

(**) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記「負債」(4)参照）。

(注2) 非上場株式（非連結子会社及び関連会社株式を含む）（連結貸借対照表計上額31,353百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」及び「(3)有価証券及び投資有価証券 非連結子会社及び関連会社株式」には含めていない。

【賃貸等不動産関係】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部子会社では、東京都その他地域において賃貸可能な土地やオフィスビル等
有している。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
24,048	47,913

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2. 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含
む。）及び一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づく金額等である。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 235円05銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 17円30銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

当社の連結子会社である古河スカイ株式会社は、BP Company North America Inc.（以下「BP」）の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc.（以下「ARCO」）について、住友軽金属工業株式会社（以下「住友軽金属」）、住友商事株式会社（以下「住友商事」）、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）、伊藤忠メタルズ株式会社（以下「伊藤忠メタルズ」）とともに、BPよりその全株式を譲り受けることに合意し、平成23年4月4日に公表した。

事業運営については、共同出資5社で米国に設立した共同持株会社が全株式を保有し、重要事項については出資各社が協議の上、決定する。出資比率は、古河スカイ株式会社：35%、住友軽金属：40%、住友商事：20%、伊藤忠商事：2%、伊藤忠メタルズ：3%である。

1. 株式取得の目的

ARCOは、生産品種をアルミ缶材に特化した製造を行っている世界最大級のアルミニウム板圧延工場であるLogan Mill（非法人合併事業）の資産の約45%持分、その運営会社であるLogan Aluminum Inc.の60%出資持分を所有し、Novelis Corporation（以下「Novelis」）との合併で事業を運営している。ARCOとNovelisはそれぞれ原材料をLogan Millに供給し、各々の製品を販売している。

古河スカイ株式会社は共同出資により、ARCOの全株式をBPより6億8千万米ドルで取得し、経営参加と技術提供を通じて、アルミ缶材の世界最大市場である北米での製造販売に取り組んでいく予定である。また、今後大きな伸びが見込まれる中南米市場への販売も拡大させる予定である。

2. 対象会社の概要

社名	名：ARCO Aluminum Inc.
設立	立：1984年
本社	社：米国ケンタッキー州レイビル
資本金	金：1,000米ドル
事業内容	容：アルミニウム製品の製造及び販売
年間売上高	高：約9億米ドル（2010年）

年間販売量：約30万トン（2010年）

従業員：32名（2011年3月時点）

3. 共同持株会社の概要

社名：ARROW Aluminum Holding Inc.

本社：米国デラウェア州ウィルミントン

資本金：5,000米ドル（2011年3月31日現在）

事業内容：ARCO株式の保有

4. 今後のスケジュール

平成23年7月～9月にクロージングを予定しているが、各国競争当局の審査状況等の事情によっては、クロージングの時期が変更される可能性がある。

5. 資金の調達方法

買収に係る資金の半分程度は、米国の共同持株会社においてノンリコースローン（非週及型融資）により調達を行い、残額のうち出資比率相当額については古河スカイ株式会社の自己資金にて拠出する予定である。

【その他の注記】

該当事項はない。

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的債券……………償却原価法
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法……………総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産除く）
 - ① 建物（建物附属設備を除く）
定額法
 - ② 建物（建物附属設備を除く）以外
定率法。但し、千葉事業所素材工場、三重事業所素材工場・伸銅工場、銅管事業部、日光事業所伸銅工場、銅箔事業部は定額法による。
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。その他は、定額法による。
 - (3) 長期前払費用
均等償却
 - (4) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
5. 繰延資産の処理方法
社債発行費……………支出時に全額費用として処理している。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそ

- それぞれ発生の翌期から費用処理する。
- (3) 製品補償引当金……………製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上している。
- (4) 環境対策引当金……………ポリ塩化ビフェニル（PCB）の撤去や土壌改良工事等の環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
- (5) 災害損失引当金……………東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。
7. 収益の計上基準
 工事契約に係る認識基準は、平成21年4月1日以降に着手した工事契約で、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
8. リース取引の処理方法
 リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。
9. ヘッジ会計の方法
 (1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 金利スワップ……………借入金
 為替予約……………外貨建売掛債権、外貨建買入債務等
 地金先物取引……………原材料
- (3) ヘッジ方針……………借入債務、確定的な売買契約等に対し、金利変動、為替変動及び原材料価格変動等のリスクを回避することを目的としてヘッジを行っている。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その基礎数値の価格に起因する部分以外の部分を除外した変動額の比率によって有効性を評価している。
10. 消費税等の会計処理方法……………税抜処理を採用している。
11. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用している。
12. 重要な会計方針の変更
 (1) 資産除去債務に関する会計基準の適用
 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。
 これにより、当期の税金等調整前当期純利益は374百万円減少している。なお、営業利益

及び経常利益に与える影響は軽微である。

(2) 企業結合に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	296,374百万円
2. 保証債務	39,874百万円
（うち当社負担分）	37,424百万円）
3. 債権流動化に伴う買戻し義務	396百万円
4. 受取手形裏書譲渡高	4,520百万円
5. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	69,856百万円
長期金銭債権	1,261百万円
6. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	43,833百万円
長期金銭債務	19百万円
7. 退職給付債務	
a. 退職給付債務	△55,306百万円
b. 年金資産	15,952百万円
c. 未積立退職給付債務（a + b）	△39,353百万円
d. 未認識数理計算上の差異	10,448百万円
e. 退職給付引当金（c + d）	△28,904百万円

【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高の総額	
関係会社に対する売上高	161,505百万円
関係会社からの仕入高等	202,831百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	18,543百万円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式	428,463株	12,318株	2,051株	438,730株

(注) 当期における増加は、単元未満株式の買取請求による取得（12,318株）であり、減少は、単元未満株式の買増請求による売渡（2,051株）による。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	1,512百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,757百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,924百万円
関係会社株式評価損	14,403百万円
固定資産の減損損失	2,435百万円
税務上の繰越欠損金	53,327百万円
その他	8,881百万円
繰延税金資産小計	85,242百万円
評価性引当額	△66,378百万円
繰延税金資産合計	18,863百万円

2. 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△1,108百万円
その他有価証券評価差額金	△9,228百万円
その他	△2,206百万円
繰延税金負債合計	△12,543百万円
繰延税金資産の純額	6,320百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している資産として、OA機器、試験測定装置等がある。

【関連当事者との取引】

(1) 当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	古河A S(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、当社が同社製品を販売	製品の購入	67,346	買掛金	3,483
				受取配当	2,749	-	-
	古河マグネットワイヤ(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、当社が同社製品を販売	製品の購入	35,610	買掛金	4,723
	旭電機(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、当社が同社製品を販売	受取配当	2,437	-	-
	古河産業(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売	34,496	売掛金	11,936
	古河電工産業電線(株)	(所有) 直接 100.0	当社より原材料を供給、当社が同社製品を販売	製品の販売	11,625	売掛金	5,020
	古河エレコム(株)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	製品の販売	12,980	売掛金	6,409
	Furukawa Electric Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)	(所有) 直接 100.0	当社製品の販売	債務保証	5,019	-	-
古河ファイナンス・アンド・ビジネス・サポート(株)	(所有) 直接 100.0	当社及び国内関係会社の貸付等の財務支援及びファクタリング	ファクタリング取引	46,797	買掛金	16,060	
			グループファイナンス取引	3,800	短期貸付金	3,800	
関連会社	(株)ビスキャス	(所有) 直接 50.0	当社より原材料を供給	債務保証	8,480	-	-

- (注) 1. 製品の販売及び購入については、市場価格などを勘案した上で、一般の取引条件と同様に決定している。
2. 資金の貸付条件については、市場金利などを勘案した上で、両者の協議の上決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 176円44銭
2. 1株当たり当期純利益 13円99銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はない。

【その他の注記】

該当事項はない。